

要領別紙 1 別記様式第 1 号（第 2 関係）

調査計画事業（安全度評価）

〇〇地区

平成 年 月

〇〇県〇〇市（計画作成主体）

農村災害対策整備計画 目次

< 全体基本計画 >

- 1 地区概要表
- 2 地区の所在及び現況
 - (1) 所在
 - (2) 地域の地勢、社会条件及び農業状況
 - (3) 既往の災害状況
 - (4) 農業生産基盤整備状況
- 3 地区の農業用施設及び農村防災施設等の点検結果
 - (1) 農業用施設
 - (2) 農村防災施設
 - (3) 新たに設置することを検討する必要がある農村防災施設
- 4 施設等の安全度評価
 - (1) 調査から判明した施設の安全性
 - (2) 被災時の想定被害
 - (3) 安全度評価
- 5 農業生産基盤及び農村生活維持施設の整備構想（ただし、甚大な災害発生地域の場合のみ）
 - (1) 農業生産基盤の必要性及び整備の概要
 - (2) 農村生活維持施設の整備の概要
- 6 全体基本計画
 - (1) 整備が必要な施設の優先度
 - (2) 整備の優先度が高い施設の整備予定事業及び整備予定時期等

< 整備事業計画 >

- 7 整備事業計画
 - (1) 整備事業の対象となる施設の整備内容
 - (2) 事業費及び事業効果の概算額
 - (3) 整備事業の工期
- 8 添付図面
 - (1) 農村災害対策整備計画対象施設配置状況図
 - (2) 被害想定図
 - (3) 整備事業の対象となる施設の整備計画図

調査計画事業（安全度評価）

<全体基本計画>

1 地区概要表

都道府県名				地区名			
関係市町村名				計画作成 主 体			
地 域 の 概 要	地 勢 等						
	社 会 的 条 件						
	農 業 状 況						
	既 往 の 主 な 災 害	注 1)					
計画対象区域 集落諸元	集落数	世帯数		人口		主な 公共施設	備 考
		全体	農家	全体	農家		
	集落	戸	戸	人	人		
計画対象区域 農用地等面積	全 体	水 田	畑	その他農用地		農用地以外	備 考
	ha	ha	ha	ha		h a	
整備対象施設 の受益面積	全 体	水 田	畑	その他農用地		農用地以外	備 考
	ha	ha	ha	ha		h a	
農業生産基盤 整備状況							

注 1) 地域に大きな災害をもたらした既往の災害について、災害名、農業被害額、被害面積等について記載する。

2 地区の所在及び現況

(1) 所在

都道府県名	市町村名	関係土地改良区等

(2) 地域の地勢、社会条件及び農業状況

--

(3) 既往の災害状況

発生年月日	災害名	主な被害状況			備考
		農業	公共土木	その他	

※「農業」には農用地・農業用施設を含む。

(4) 農業生産基盤整備状況

事業名	地区名	実施期間	受益面積	整備内容
			ha	

3 地区の農業用施設及び農村防災施設等の点検結果

(1) 農業用施設

施設名	施設の現況		管理の状況		点検結果	点検者	点検手法	安全度評価の要否
	施設構造	数量	管理者	状況				

(2) 農村防災施設

施設名	施設の状況		管理の状況		点検結果	点検者	点検手法	安全度評価の要否
	施設構造	数量	管理者	状況				

(3) 新たに設置することを検討する必要がある農村防災施設

施設名	既存施設			点検結果		点検者
	施設構造	数量	管理者	新設又は増設の必要性	構造	

4 施設等の安全度評価

施設名	施設の状況		調査から判明した施設の安全性	被災時の想定被害			安全度評価		
	施設の構造	数量		人的被害	農業被害	公共被害	安全対策の必要性	安全対策の緊急性	評価

5 農業生産基盤及び農村生活維持施設の整備構想（甚大な災害発生地域の場合のみ）

(1) 農業生産基盤の必要性および整備の概要

事業種類	安全度評価	施設概要		受益面積				概算工事費
		構造	数量	計	水田	畑	農地外	

(2) 農村生活維持施設の整備の概要

事業種類	施設概要			対象戸数	概算工事費	施設の管理予定者
	構造	規模	数量			

6 全体基本計画

事業種類	施設名	優先度	事業名	事業実施主体	概算総事業費	予定時期

<整備事業計画>

7 整備事業計画

事業種類	施設名	整備内容		計画の概要					費用対効果
		構造規格	数量	整備内容	受益面積	概算額		工期	
						事業費	効果額		

8 添付図面

(1) 農村災害対策整備計画対象地域施設配置状況図

(2) 被害想定図

(3) 整備事業の対象となる施設の整備計画図

要領別紙1 別記様式第2号 (第2関係)

防災情報管理システム整備計画

(1) 防災情報管理システム整備の基本構想

--

(2) 整備実施期間

平成 年度 ~ 平成 年度 (年間)

(3) 防災情報管理システムの対象となる地域及び施設等の内容

対象地域						
対象施設	No	施設名	区分	諸	元	対象とした理由

※「区分」には「ダム」、「ため池」、「頭首工」、「用水路」、「排水路」、「用排水路」、「排水機場」、「樋門」、「地すべり防止施設」等を記載するものとする。

(4) 防災情報管理システムの整備及び運用計画

①災害を予測するシステムの整備及び運用計画

--

②防災情報を伝達するシステムの整備及び運用計画

--

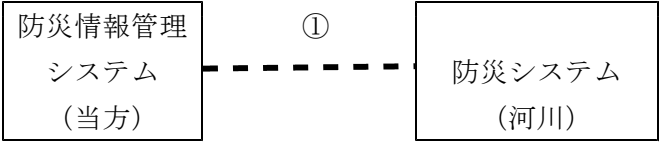
伝達系統図	情報発信者等				
<p>(例)</p>	No	発信者 (組織)	受信者 (組織)	内 容	伝達方法
	①	県	市	防災・減災活動の要請	電話、Fax
	②	市	県	防災・減災活動の報告	電話、Fax
	③	市	管理者	雨量、水位情報	メール
	④	市	改良区	防災・減災活動の要請	電話
	⑤	県	改良区	雨量、水位情報	メール

③防災情報管理システムの予定管理者

	所 属 ・ 役 職
システム予定管理者	

(5) 他の防災情報システムとの連携関係等

(例)

連 携 図	連 携 内 容	
(例) 	No	内 容
	①	河川担当部局で管理する雨量データを共有する。

要領別紙 1 別記様式第 3 号 (第 2 関係)

地域危機管理整備計画

1. 地域危機管理整備の基本構想

番号	区域名	基本構想 (危機管理区域の設定の考え方、整備方針、期待される効果等)

2. 整備実施期間

平成 年度 ~ 平成 年度 (年間)

3. 地域基礎情報 (危機管理区域ごとに記載するものとする。)

①地形、地質、気象

(ア) 地形

別添

(イ) 地質

別添

(ウ) 気象

区域名	一般気象	観測所名		観測期間					
		年平均気温 (°C)		年平均降水量 (mm)					
	特別気象	順位	観測年月日	時間雨量 (mm)		日雨量 (mm)		連続雨量 (mm)	
		既往最大							
		1位							
		2位							
		3位							
		4位							
		5位							
	地震	順位	地震名	観測年月	震源地 (都道府県・市町村名)		深さ (km)	地震の規模	震度
		既往最大							
		1位							
		2位							
		3位							
		4位							
		5位							

②-1 排水状況 (土地利用の変動状況)

(単位 : ha)

区域名		田	畑	山林	市街地	その他	計
	旧 況						
	現 況						
	差引増減						

②- 2 排水状況（排水河川）

区域名	河川名	河川管理者	流域 (ha)	洪水量 (m ³ /s)	洪水位 (m)	河 道 の 状 況	改修計画の有無

③被害状況

区域名	順位	災害名等	年月日	危機管理区域が存在する市町村又は旧市町村単位の災害状況							
					農用地	農業用施設	作物	人家	公共施設	道路	合計
	1 位			被害量 (ha、箇所等)							—
				被害額 (千円)							
	2 位			被害量 (ha、箇所等)							—
				被害額 (千円)							
	3 位			被害量 (ha、箇所等)							—
				被害額 (千円)							
特記事項											

④危機管理区域内の施設管理状況

区域名	番号	施設名	区分	管理者	平常時の管理内容	異常時の管理内容

※「区分」には「ダム」、「ため池」、「頭首工」、「用水路」、「排水路」、「用排水路」、「排水機場」、「樋門」、「地すべり防止施設」等を記載するものとする。

4. 地域危機管理整備の内容

①要領別紙 11 の第 2 の 2 の (1) に関する整備計画

区域名	番号	施設名	総事業費 (千円)	被害想定 面積 (h a)	想定被害額 (千円)	整備内容
区域計						
区域計						
合計						

※「番号」及び「施設名」は 3. 地域基礎情報の④対象施設の管理状況の「番号」及び「施設名」と同一のものを使用するものとする。

②要領別紙 11 の第 2 の 2 の (2) に関する整備計画

区域名	番号	施設名	被害想定 面積 (h a)	被害総定額 (千円)	防災・減災活動の内容、体制整備の内容	関係者、防災・減災活動方針
区域計						
区域計						
合計						

※「番号」及び「施設名」は 3. 地域基礎情報の④対象施設の管理状況の「番号」及び「施設名」と同一のものを使用するものとする。

耐震化対策整備計画

第 1 地区の概要

地区内の農業や生活環境に係る現状、当該施設周辺の土地利用状況、今後目指す地区の姿等について記載する。

第 2 想定される地震

当該地域で発生するおそれのある地震の規模及び可能性や発生した際の地区内の想定被害等について記載する。

第 3 施設の現状

点検の結果をもとに当該施設や基礎地盤の現状等について記載する。また、必要に応じて図面や写真の添付を行う。

第 4 耐震補強計画

整備事業の主要工事計画について記載する。

第 5 工期

整備事業の工期について記載する。

第 6 費用

整備事業の実施に要する費用について記載する。

第 7 効用

整備事業の実施により生ずる災害防止効果等について記載する。

第 8 位置図及び一般計画平面図

要領別紙 1 別記様式第 5 号（第 2 関係）

地区名	地区
<p>施設長寿命化計画</p> <p>平成 年 月</p> <p>〇〇県、〇〇市、〇〇町、〇〇村</p>	

<施設長寿命化計画 目次>

1. 施設現況調書
 - (1) 事業の状況
 - ①完了地区、②実施中の地区
 - (2) 施設管理状況及び課題
2. 施設機能診断
 - (1) 施設機能診断調査
 - (2) 施設機能診断評価
3. 対策工事
 - (1) 対策工法
 - (2) 対策時期
 - (3) 機能保全コスト算定
 - (4) 施設機能監視計画
4. 備考

要領別紙 1 別記様式第 6 号 (第 5 関係)

調査計画事業地区概要書

実施年度		県 名		
地区名		計画主体		
所在地				
調査目的				
地域の現況				
調査項目及び調査費	調査項目	数量	調 査 費	
			国 費 県 費 市町村費 計	
	合 計			

- (注) 1 調査費の積算の基礎資料を添付すること。
 2 事業予定範囲、事業計画構想が把握できる概要図を添付すること。

要領別紙 1 別記様式第 7 号 (第 6 関係)

施設長寿命化計画の概要

1 施設 の 概 要	施設名称	造成工期		受益面積	造成事業	施設管理者
		着工	完成	ha		
	施設構造					
	施設規模					
	事業 実施 理由					
2 調 査 結 果 概 要	予備調査 結果概要					
	一般調査 結果概要					
	詳細調査 結果概要					
	診断結果					
3 概 要 機 能 保 全 対 策	対策工法					
	対策時期					
	対策費用					
4 コ ス ト 機 能 保 全	機能保全 コスト					
	コスト 削減効果 ※					
5 備 考						

※コスト削減効果については、従来の対応を行った場合と比較して、本事業によるコスト削減効果を記入する。

要領別紙 1 別記様式第 8 号 (第 2 関係)

農用地災害防止ため池整備計画

1 地区の現況

都道府県名		地区名		所在地	
地形・地質 土質・気象					
地域農業 の現状					
既往の 災害状況					
地域防災計画 等における 位置付け					
地域指定等					

2 課題及び整備方針

地域農業の 課題と 振興方向	
地域防災の 現状と課題	
地域防災の 取組方向と 整備方針	

3 ため池群整備工事の概要

整備の必要性	※ため池が群である理由を記載。							
整備内容	対象施設				事業量			
事業実施主体					事業実施期間			
受益面積 (ha)					防災受益面積 (ha)			
田	畑	樹園地	その他	計	水田	畑	その他	計
被害額 (千円)							人命	備考
作物	農地	農業用施設	公共施設	家屋その他	計	うち農外分	(人)	
総事業費 (千円)	負担区分 (%)							
	国		県		市町村		その他	
関連事業等の概要								
事業名・地区名	事業実施主体	事業実施期間		事業内容			総事業費 (千円)	

注) ため池群整備工事の事業計画の対象とするため池の一覧を添付すること。

4 ため池群管理体制整備事業の概要

管理体制の現状				
管理の今後の 基本方針				
関係者の合意状況				
事業実施内容				
事業実施主体			事業実施期間	
総事業費（千円）	負担区分（％）			
	国	県	市町村	その他

注1) ため池群管理体制整備事業の事業計画の対象とするため池の一覧を添付すること。

注2) ため池群整備工事のみを実施する場合は記載しない。

5 ため池群整備工事の実施により発生する災害防止効果

(千円)

要因別		被害区分						効果額
		作物	農地	農業用施設	農漁家	公共資産	一般資産	
湛 水 被 害	事業なかりせば 年被害額①							
	現況年被害額 ②							
	事業ありせば 年被害額③							
	年被害軽減額④ (更新分)							
	年被害軽減額⑤ (新設・機能向上 分)							
・ ・ ・ ・	事業なかりせば 年被害額①							
	現況年被害額 ②							
	事業ありせば 年被害額③							
	年被害軽減額④ (更新分)							
	年被害軽減額⑤ (新設・機能向上 分)							
計	事業なかりせば 年被害額①							
	現況年被害額 ②							
	事業ありせば 年被害額③							
	年被害軽減額④ (更新分)							
	年被害軽減額⑤ (新設・機能向上 分)							

要領別紙 1 別記様式第 9 号 (第 2 関係)

地域排水機能強化計画

第 1 地域概要

農業の現状、基礎情報（地形、地質、気象）、排水状況（土地利用の変動状況）等について記載する。

第 2 想定される被害

既往の豪雨災害状況や築造後における自然的・社会的状況の変化により湛水被害を生ずるおそれの有無、被害が発生した際の地区内の想定被害状況、想定被害額等について記載する。

第 3 施設の現状

土地改良施設の現状、周辺の住宅や公共施設の状況、豪雨に対する機能評価結果等について記載する。

第 4 課題及び整備方針

豪雨災害に対する地域の課題、排水機能を総合的に強化するために必要となる整備事業の実施方針及びその費用、期待される効果等について記載する。

第 5 土地改良施設豪雨対策事業の内容

1. 事業概要

地区名				所在地				
工期				事業実施主体				
防災受益面積 (ha)				総事業費 (千円)	負担区分 (%)			備考
水田	畑	その他	計		国	県	市町村	
想定被害額 (千円)							備考	
作物	農地	農業用 施設	公共施設	家屋 その他	計	うち 農外分		

2. 整備内容

対象施設名	事業内容	事業量	概算事業費	予定工期	施設管理者	受益面積	備考
計	—	—			—		

注) 位置図及び計画平面図を添付すること。

要領別紙 5 別紙様式第 2 号 (第 5 関係)

農地保全整備事業 (特殊自然災害対策工事) 整備計画概要書

1 計画概要書

農政局名		県名		地区名		受益面積	水田	畑	樹園地	その他	計
関係市町村			事業実施主体			()は 重複受益	()	()	()	()	()
事業実施主体 が法人の場合	代表者			所在地		予定工期					
				設立年 月日							
特殊自然災害 の被害状況						工事の概要					
工事の必要性											
対策計画名						負担割合	国	県	市町村	地元	
計画策定者			策定年月日			施設の予定 管理方法					

位置平面図 (2万5千分の1程度)

計画平面図

要領別紙7別記様式第1号（第7関係）

農業用河川工作物応急対策事業計画概要書

県名		地区名		関係市 町村名		区分		着手年度		事業主体	
工作物の種類		所在地					工作物の管理者				
水系名		河川名		級数		河川管理者					
受益面積	総事業費	負担区分						費用対効果			
		国費	県費	地元負担			備考				
				市町村	賦課金	その他					
ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
現況											
計画											
主要工事											
河川管理者 との協議							全体事業費	負担区分			
								農林側	建設側		
							千円	千円	千円		

- (注) 1. 区分欄には、大規模、小規模の別を記入すること。
 2. 農業用道路横断工作物緊急耐震対策事業の場合は、表中「河川」を「道路」に改めることとする。

土地改良施設耐震対策事業計画概要書

地区名			所在地			
工期			受益面積	ha	事業主体	
総事業費	負担区分				費用対効果	
	国	都道府県	地元負担金			備考
			市町村	賦課金	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
施設の種類					事業の管理者	
事業内容						
施設の諸元						
当該地域及び当該施設の特徴並びに事業の必要性						
採択要件						

注 1) 位置図及び計画平面図を添付すること

注 2) 採択要件については、要領別紙 7 における該当箇所を記入すること

土地改良施設豪雨対策事業計画概要書

地区名			所在地			
工期			防災受益面積	h a	事業実施主体	
総事業費	負担区分				費用対効果	
	国	都道府県	地元負担金			備考
			市町村	賦課金	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当該地域及び当該施設の特徴並びに事業の必要性						
当該地域の整備方針						
採択要件						
整備内容	対象施設	事業量	事業費(内訳)	事業内容		施設管理者

注) 位置図及び計画平面図を添付すること。

水質保全対策事業 事業計画概要書

<様式1>

都道府県名		<small>チクメイ</small> 地区名		水系		事業実施主体		農業農村基盤整備事業	工種	内 容	事業費				
所在地				工期			関係市町村		工事費			千円			
目的及び必要性															
事業計画の概要															
事業対象地区の設定								支援事業の内容(※実施する場合)							
受益(流域)面積(ha)	水田	畑	樹園地	その他	合計	受益農家数(戸)									
	農振指定	特農	過疎												
地域指定															
現況主要施設	施設名	型式・種類	規模・規格(高,幅,延長等)			整備時期		事業効果							
							効果区分						効果額	10aあたり	投資効率
							○○効果						千円	千円	
関連事業	事業名	工期	受益	総事業費	進捗率	本事業との関連		施設の予定管理者及び予定管理方法							
				千円	%										
水質保全の目標	水質項目	現況	目標	対策の内容											
法続	公告	申請		公告事業費											
	同意率	人/	人×100=	%	申請事業費										
								備考							
								事業費負担区分	区分割合	国	都道府県	市町村	受益者	備考	
								ア ロ ケ	共同事業者				算定方式		
									事業内容				負担率		

※本様式は、事業メニューの区分1から3までを実施するときに作成するもの。

水質保全対策事業 事業計画概要書

<様式2>

都道府県名		チクメイ 地区名		水系		事業実施主体		農業農村基盤整備事業	工種	内 容	事業費			
所在地				工期		関係市町村			工事費			千円		
地区概要														
排水状況										小 計		千円		
営農状況 (営農的対策)										その他経費				
事業対象地区の設定										合 計		千円		
受益面積(ha)	水田	畑	樹園地	その他	合計	受益農家 数(戸)	流域面積 (ha)		営農連携事業の内容(※実施する場合)					
地域指定	農振指定	特農	過疎	その他				効果区分	効果額	10aあたり	投資効率			
								〇〇効果	千円	千円				
現況 主要施設	施設名	型式・種類	規模・規格(高,幅,延長等)				整備時期							
									合 計	千円	千円			
関連 事業	事業名	地区名	工期	総事業費	進捗率	本事業との関連		施設の予定管理者 及び予定管理方法						
				千円	%			事業費	区 分	国	都道府県	市町村	受益者	備 考
								負担区分	割 合	%	%	%	%	
								ア ロ ケ	共同事業者 事業内容		算定方式 負担率			
目 標	項 目	現況	目標	対策内容										
									備 考					

※本様式は、事業メニューの区分4を実施するときに作成するもの。

要領別紙10別記様式第1号（第5関係）

〇〇地区地すべり防止施設長寿命化対策工事業計画概要書

着工年度 平成 年度
事業主体

地域番号	指 定 年 月 日	地 区 名	地域面積	総事業費	防止工事 施行年度	計画概要図
			ha		～	(注)以前に実施した防止工事の種類、箇所等を記入し、今回実施する長寿命化対策工事の種類、箇所等について記入する。
所在地	郡 町 大字 字 市 村					
以前に実施した地すべり防止工事概要 今回実施する長寿命化対策工事概要						

要領別紙11別記様式第1号（第4関係）

利活用保全施設整備工事計画概要書

1 計画概要書

地区名	局名	県名	工事名	地区名	受益面積	総事業費	工期
関係市町村	事業実施主体		本体工事		ha	千円	
工事の必要性			の概要				
			概算工事費				
工事の概要	1 利活用保全施設 2 関連施設		費用の負担の方法				
			施設の予定管理方法				
			関連事業等の概要				

2 計画概要図

1) 位置図（2万5千分の1程度）

2) 計画平面図

（注）本体工事は、要領別表1の1の（1）から（3）の事業と利活用保全施設工事を併せて行う場合に記載する。

農村防災施設整備事業計画書

1 地区概要

①地区名							
②事業実施主体							
③都道府県名							
④関係市町村名							
⑤関係土地改良区名							
⑥事業実施内容							
⑦総事業費		千円（ 千円）					
⑧費用対効果							
⑨事業実施期間		（ ）					
⑩条件不利地域に関する指定							
⑪災害防除に関する地域指定							
⑫甚大な災害諸元（注1）		発生日	災害名			被害額	
		激甚災害 指定状況	局激基準 被害状況		災害救助法 適用基準		
⑬ 地域の 概要	地勢等						
	社会的 条件						
	農業状況						
	既往の 主な災害	（注2）					
⑭整備対象区 域集落諸元	集落数	世帯数		人口		主な 公共施設	備考
		全体	農家	全体	農家		
	集落	戸	戸	人	人		
⑮計画対象区 域農用地等面 積	全 体	水 田	畑	その他農用地		農用地以外	備考
	ha	ha	ha	ha		ha	
⑯整備対象施 設の受益者数	集落数	世帯数		人口		主な	備考

等		全体	農家	全体	農家	公共施設	
	集落	戸	戸	人	人		

注1) 農村生活維持施設整備を実施する場合に記載する

注1) 地域に大きな災害をもたらした既往の災害について、災害名、農業被害額、被害面積等について記載する。将来発生のおそれのある災害についても記載する。

2 農村防災施設等の点検結果

(1) 農村防災施設

施設名	施設の状況		管理の状況		点検結果	点検者	点検手法	安全度評価の要否
	施設構造	数量	管理者	状況				

(2) 新たに設置することを検討する必要がある農村防災施設

施設名	既存施設			点検結果		点検者
	施設構造	数量	管理者	新設又は増設の必要性	構造	

1 施設等の安全度評価

施設名	施設の状況		調査から判明した施設の安全性	被災時の想定被害			安全度評価		
	施設の構造	数量		人的被害	農業被害	公共被害	安全対策の必要性	安全対策の緊急性	評価

2 農業生産基盤及び農村生活維持施設の整備構想（甚大な災害発生地域の場合のみ）

(1) 農業生産基盤の必要性および整備の概要

事業種類	安全度評価	施設概要		受益面積				概算工事費
		構造	数量	計	水田	畑	農地外	

(2) 農村生活維持施設の整備の概要

事業種類	施設概要			対象戸数	概算工事費	施設の管理予定者
	構造	規模	数量			

3 添付図面

- (1) 位置図
- (2) 農村防災施設整備計画対象地域施設配置状況図
- (3) 被害想定図
- (4) 整備事業の対象となる施設の整備計画図

要領別紙13別記様式第1号（第6関係）

ため池緊急防災体制整備促進事業計画概要書

1 計画概要書

地区名		局名		県名		関連工事 の概要	工事名	地区名	受益面積	総事業費	工期	
関係市町村				事業実施主体					ha	千円		
ため池の名称				被害想定面積	ha							
概算事業費							(千円)					
事業の必要性							事業 の 概 要	1 年 目				
								2 年 目				
実 施 内 容	監視・管理体制の強化							3 年 目				
	緊急的な防災対策							4 年 目				
	減災対策の実施							5 年 目				
	ハード整備の着手促進											
	地域防災上のリスク除去											
費用の負担方法							備考					

(注1) 関連工事とは、ため池緊急防災体制整備促進事業と関連して実施予定の工事又は併せて行う工事をいう。

(注2) 関連工事を実施する予定の場合には、関連工事の概要については分かっている範囲で記入すること。

(注3) 施設が決壊した場合に想定される被害区域が分かる図面を添付すること。

(注4) 地域防災上のリスク除去を行う場合にあっては、計画平面図及び断面図を添付すること。

要領別紙13別記様式第2号（第6関係）

番 号
年 月 日

地 方 農 政 局 長 殿
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長〕
〔沖縄県にあつては沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名 印

ため池緊急防災体制整備促進事業〇〇地区にかかる本年度の事業実施状況について報告します。

記

平成 年度 ため池緊急防災体制整備促進事業実施報告書

地 区 名		都道府県名	
総 事 業 費		工 期	
本年度の事業内容			
本年度の事業費内訳（実績）			
事業の実施結果の考察及び今後の課題（計画より進捗が遅れている場合はその理由）			
今後の事業内容（予定）			

注）ため池緊急防災体制整備促進事業計画概要書を添付する。